

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年11月調査結果

令和3年12月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年11月)

11月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.8ポイント上昇の56.3となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

11月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.1ポイント低下の53.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.3ポイント上昇の58.5となり、先行き判断DIは前月差3.7ポイント低下の54.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、コスト上昇等への懸念のほか、内外の感染症の動向に関する不確実性がみられるものの、持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	169 人	89.4%	近畿	290 人	255 人	87.9%
北関東	129 人	112 人	86.8%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	300 人	90.9%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	155 人	142 人	91.6%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	230 人	92.0%	全国	2,050 人	1,828 人	89.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

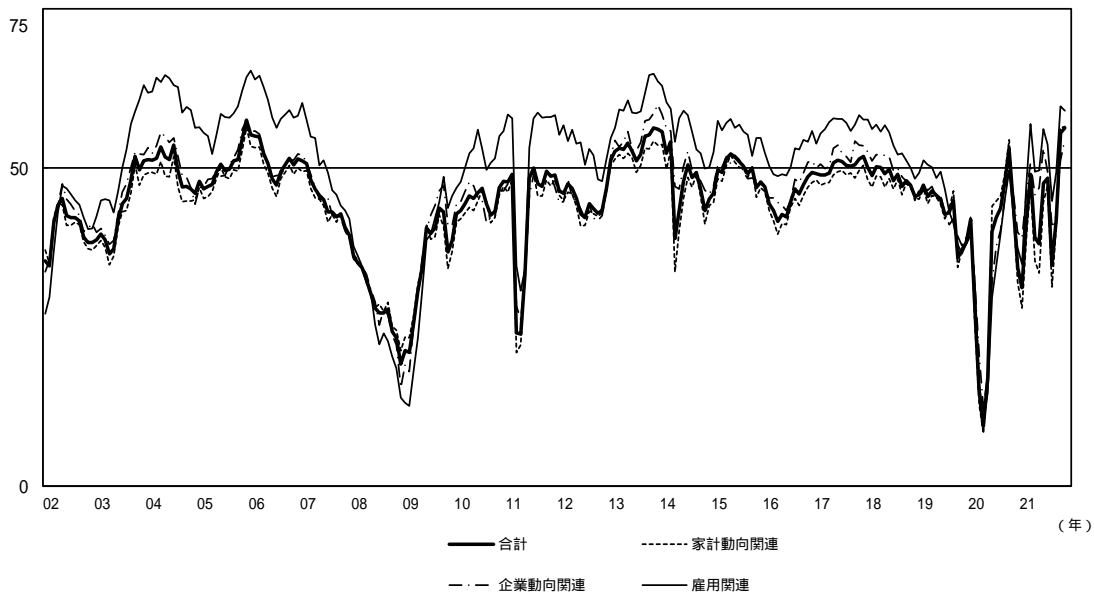
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、56.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	(0.8)	
家計動向関連	44.6	47.2	31.3	40.9	56.3	56.5	(0.2)	
小売関連	44.6	47.9	32.7	41.6	54.1	53.7	(-0.4)	
飲食関連	37.8	40.4	21.1	33.9	65.1	68.2	(3.1)	
サービス関連	46.3	48.3	29.2	39.9	60.5	60.9	(0.4)	
住宅関連	44.1	43.6	41.3	46.8	47.5	47.0	(-0.5)	
企業動向関連	53.1	49.4	40.6	42.6	51.2	54.5	(3.3)	
製造業	56.5	52.8	44.3	45.0	50.1	55.0	(4.9)	
非製造業	50.3	46.7	37.4	40.7	52.3	54.0	(1.7)	
雇用関連	56.1	53.7	44.8	49.3	59.7	59.0	(-0.7)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

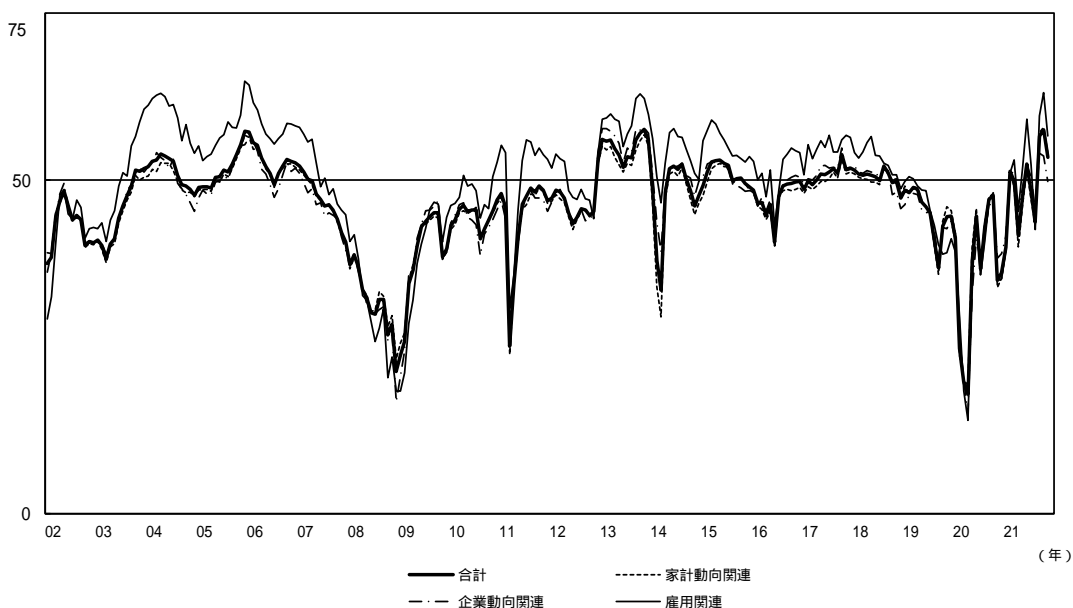
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	53.4	(-4.1)	
家計動向関連	51.5	47.1	43.3	57.1	57.9	54.1	(-3.8)	
小売関連	49.8	46.8	44.4	55.7	56.8	53.3	(-3.5)	
飲食関連	50.1	47.5	41.7	60.6	60.4	55.8	(-4.6)	
サービス関連	56.9	48.2	41.4	61.2	60.4	56.6	(-3.8)	
住宅関連	43.6	44.3	44.8	46.3	52.7	48.8	(-3.9)	
企業動向関連	52.2	50.5	45.5	54.0	53.6	49.8	(-3.8)	
製造業	53.8	52.6	48.6	53.4	52.1	50.0	(-2.1)	
非製造業	50.9	49.2	43.8	54.6	54.7	49.5	(-5.2)	
雇用関連	59.1	52.3	42.6	59.6	63.1	56.6	(-6.5)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2021

	月	6	7	8	9	10	11
合計		45.4	47.7	34.3	43.3	56.2	58.5
家計動向関連		42.9	46.3	30.0	41.4	56.1	58.3
小売関連		43.3	46.6	30.8	42.4	54.1	55.9
飲食関連		37.0	40.3	19.4	30.5	62.9	69.9
サービス関連		43.5	47.8	28.7	40.8	59.6	62.0
住宅関連		43.2	43.5	42.3	47.3	50.3	49.0
企業動向関連		50.1	49.6	41.6	45.6	53.2	56.9
製造業		52.6	52.6	45.9	47.3	52.7	57.9
非製造業		47.8	47.2	38.1	44.4	53.9	56.1
雇用関連		51.6	52.8	47.1	51.5	63.2	63.8

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2021	9	1.5%	15.8%	49.2%	21.4%	12.1%	43.3
	10	4.9%	37.2%	40.0%	13.6%	4.3%	56.2
	11	6.9%	40.5%	36.6%	11.7%	4.3%	58.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2021

	月	6	7	8	9	10	11
合計		52.6	47.1	41.7	56.7	58.3	54.6
家計動向関連		52.4	45.6	40.3	56.8	58.5	54.7
小売関連		52.2	45.7	40.9	55.0	56.5	53.8
飲食関連		50.5	44.1	38.0	61.5	64.5	58.3
サービス関連		54.8	46.3	39.0	61.2	62.0	56.7
住宅関連		44.6	43.5	44.3	46.9	52.9	50.0
企業動向関連		51.8	49.8	45.3	54.8	54.6	51.2
製造業		52.5	52.9	48.8	54.3	53.5	50.7
非製造業		51.2	47.6	43.4	55.4	55.2	51.5
雇用関連		55.9	50.7	43.3	60.0	65.0	60.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	9	4.3%	39.8%	39.9%	10.2%	5.8%	56.7
	10	5.1%	42.4%	36.6%	12.2%	3.7%	58.3
	11	4.5%	32.9%	43.4%	14.6%	4.5%	54.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(5.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(3.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
全国	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	(0.8)
北海道	47.7	47.3	36.6	41.4	56.0	53.0	(-3.0)
東北	46.9	45.7	31.8	36.3	51.9	54.3	(2.4)
関東	46.8	46.5	33.6	40.7	52.3	53.4	(1.1)
北関東	44.2	44.6	29.4	38.7	49.1	54.8	(5.7)
南関東	47.8	47.2	35.1	41.3	53.5	52.8	(-0.7)
東京都	49.3	48.0	37.6	45.9	59.1	59.7	(0.6)
甲信越	47.1	50.7	32.7	39.7	53.1	56.9	(3.8)
東海	48.5	52.8	35.4	40.3	52.1	54.4	(2.3)
北陸	48.5	52.5	34.6	41.7	58.3	56.5	(-1.8)
近畿	49.3	49.7	36.2	42.0	52.3	54.1	(1.8)
中国	48.2	49.5	36.2	44.5	53.9	57.8	(3.9)
四国	49.7	51.5	32.5	42.5	57.0	56.3	(-0.7)
九州	47.7	52.4	36.2	46.2	59.0	62.3	(3.3)
沖縄	45.8	31.9	33.5	45.7	61.1	61.3	(0.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北海道(5.9 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは九州(1.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
全国	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	53.4	(-4.1)
北海道	52.7	48.8	43.1	59.8	58.9	53.0	(-5.9)
東北	51.5	47.2	39.9	56.9	56.2	52.3	(-3.9)
関東	50.8	46.1	44.0	56.3	56.4	53.0	(-3.4)
北関東	51.9	42.0	41.0	53.2	55.9	52.1	(-3.8)
南関東	50.5	47.5	45.1	57.4	56.7	53.4	(-3.3)
東京都	50.1	50.8	49.6	62.4	60.7	57.6	(-3.1)
甲信越	51.2	48.0	42.2	54.4	58.5	54.9	(-3.6)
東海	55.3	50.3	40.7	57.0	54.5	51.3	(-3.2)
北陸	57.1	47.9	47.6	59.7	56.3	52.6	(-3.7)
近畿	50.3	46.2	43.9	54.5	55.0	51.3	(-3.7)
中国	54.4	51.5	40.6	54.2	56.1	54.2	(-1.9)
四国	58.0	55.3	44.9	55.5	58.7	53.1	(-5.6)
九州	54.9	51.3	45.4	56.9	57.9	56.2	(-1.7)
沖縄	59.7	43.7	43.7	68.4	62.4	59.8	(-2.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		45.4	47.7	34.3	43.3	56.2	58.5
北海道		46.1	47.9	37.1	42.0	56.3	55.8
東北		45.0	46.3	32.3	38.5	54.2	56.2
関東		43.9	44.5	33.8	42.7	54.9	57.1
北関東		42.1	44.1	29.8	39.8	51.1	57.4
南関東		44.6	44.7	35.2	43.7	56.4	57.0
東京都		46.6	47.5	36.6	49.0	61.7	61.8
甲信越		45.7	50.0	34.0	43.0	55.7	58.7
東海		45.6	50.4	34.7	42.1	54.9	58.3
北陸		45.2	50.8	34.3	44.2	60.6	59.8
近畿		46.1	48.3	36.7	44.2	55.3	57.8
中国		46.7	49.0	34.2	44.8	54.0	58.4
四国		48.0	51.1	32.8	44.7	58.3	59.4
九州		45.4	49.7	33.3	47.2	61.0	64.2
沖縄		42.1	30.8	31.9	48.1	63.2	65.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		52.6	47.1	41.7	56.7	58.3	54.6
北海道		54.9	47.1	41.0	56.1	57.2	54.1
東北		52.3	47.2	37.9	55.5	56.7	52.2
関東		49.9	44.5	42.6	56.3	57.8	54.6
北関東		51.5	41.7	37.8	54.2	56.2	53.8
南関東		49.2	45.6	44.3	57.0	58.5	54.9
東京都		51.1	50.2	48.4	62.0	61.4	58.1
甲信越		50.6	45.5	39.9	53.4	58.3	55.1
東海		54.0	48.1	40.4	57.0	56.8	53.4
北陸		54.2	45.6	46.0	60.2	58.6	53.7
近畿		51.9	45.3	41.8	55.1	57.9	52.9
中国		52.7	50.0	39.7	55.2	58.1	55.9
四国		56.0	52.7	42.5	55.3	59.7	55.3
九州		53.9	50.7	45.1	59.4	61.3	58.6
沖縄		59.1	42.9	44.4	70.0	65.1	59.1

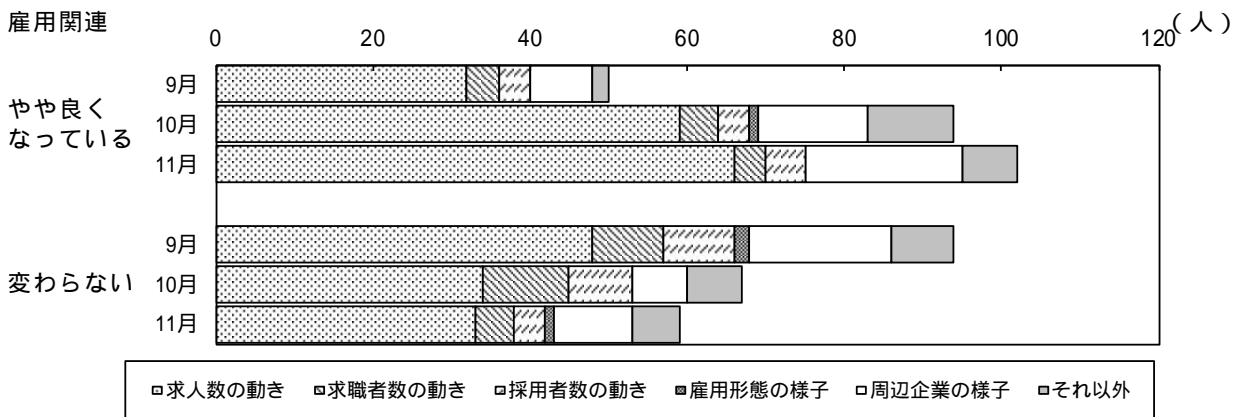
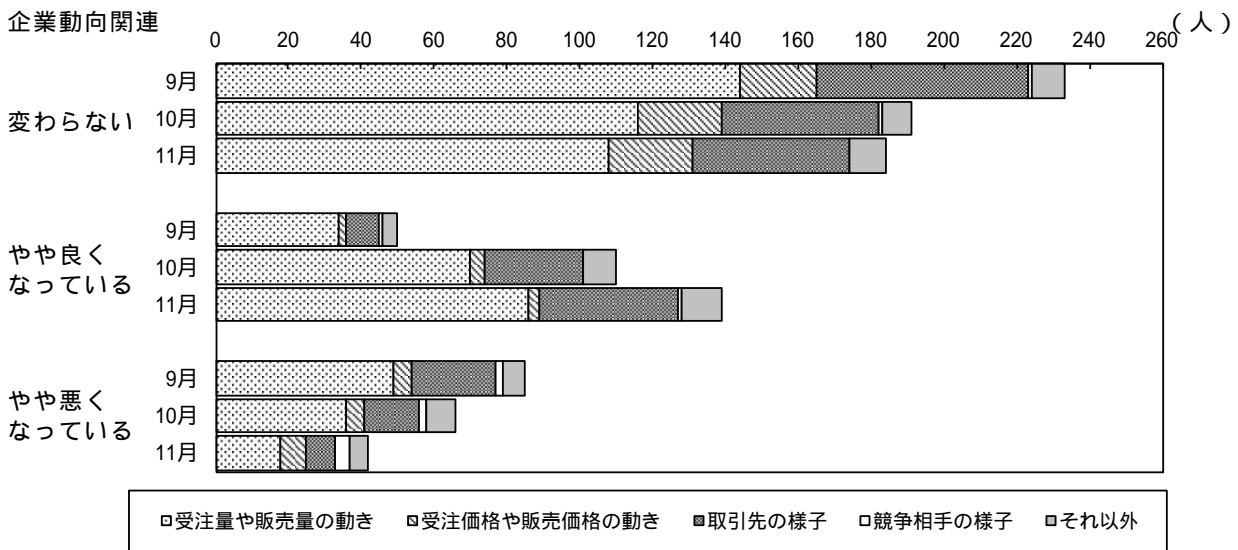
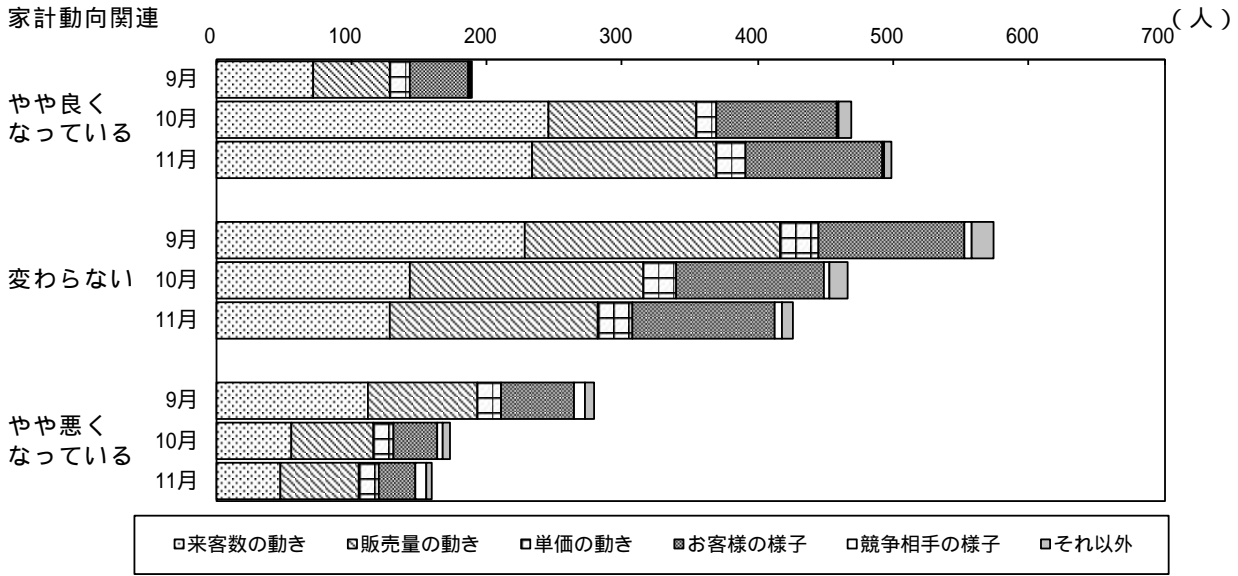
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・来客数が回復してきており、外出やイベント催事の機会が増えてきていることから衣料品や服装品など物販の販売量が上がってきている。また、これまで厳しかった飲食店の利用者数も増えており、物販、非物販共に回復傾向となっている(北陸=その他小売[ショッピングセンター])。
			・緊急事態宣言が解除され、11月に入ってから徐々に来客数が増えてきている。ただし、夜の営業時間は新型コロナウイルス発生前のように遅くまで客が来店することはなく、このまま夜の時間帯は減ったままだと思うので、回復には時間が掛かる(南関東=一般レストラン)。 ・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、新規受注が増加しており、ビジネス需要も動き出している(四国=旅行代理店)。
		×	・ガソリン・灯油価格の値上げや食品全般の値上げにより、客の財布のひもは更に固くなっている(東北=スーパー)。
	企業 動向 関連		・首都圏の新型コロナウイルスの感染状況も沈静化しつつあり、人の動きも大分活発になってきている。来県者も急激に増加し、当社への来場者も戻りつつある。11月3日より県産新酒ワインが解禁となり、前年を上回る出荷量となっている(甲信越=食料品製造業)。
			・相変わらず建設資材が高騰し、納期の不安定な状況が続いている。新型コロナウイルスの影響だけではないが、今後の見通しも不透明であり、建設資材価格と納期の安定化が望まれる(近畿=建設業)。
	雇用 関連		・飲食店は通常営業になったことから、パート求人が増加している。また、自動車部品関連事業所からの受注増加で、製造業の派遣社員募集も増加している(北関東=職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連		・年末に近づくとつれて、レジャーやイベントに関連した買物が増えている。年明けも2年連続で需要が消えた、卒業や入学、新生活関連などのオケージョン、セレモニー消費が増えると予想しており、取引先も商材確保に動いている(近畿=百貨店)。 ・現状が続くのであれば、観光客も増加しており、より一層の景気回復が見込める(九州=タクシー運転手)。
			・年間を通じて最繁忙期である忘年会シーズンであり、個人需要は一定の予約があるものの、法人、団体の予約が少なく、売上の確保ができていない(南関東=高級レストラン)。
			・新型コロナウイルスの新変異株に流行の兆しがある。また、食品やガス、電気料金の値上げが景気に悪い影響をもたらし、先行きは厳しくなる(北関東=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・完成車メーカーから、今後部品の供給不足や半導体問題は多少改善に向かい、生産台数は増えると聞いている(東海=輸送用機械器具製造業)。
			・長引く燃料油価格高騰の影響が物流事業者の経営を圧迫している状況であり、今後は運賃・料金値上げに動く事業者が増えると推察される。海外から流入した新型コロナウイルス新変異株による感染再拡大の不安もあり、景気の先行きはいまだ不透明である(四国=輸送業)。
	雇用 関連		・製造業の求人は好調であるが、原材料の値上げ等の懸念もある。また、宿泊業や飲食業の求人も活発ではあったが、新型コロナウイルスの影響を受けやすい業界を避けたい求職者とのミスマッチが生じている。こうしたことから、景気は良くならない(中国=職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

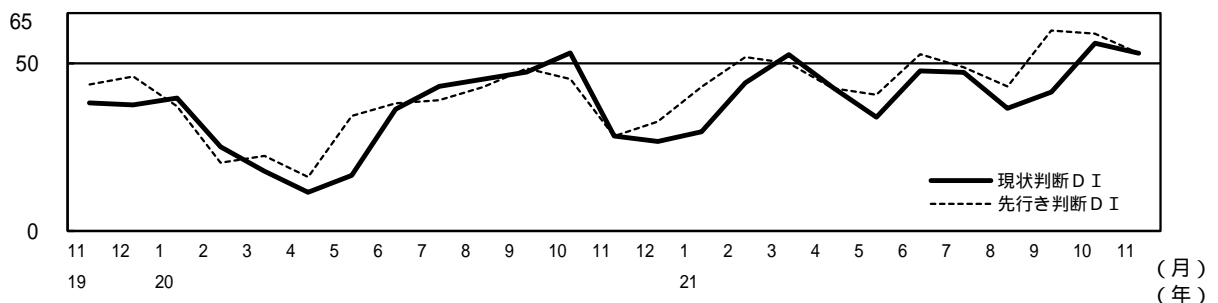


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言の解除後から来客数が順調に伸びている。それに伴い買上客数も増加傾向にある(百貨店)
				・原油価格の高騰やふだん消費する食品の値上げが相次いでいることから、家計の節約志向がみられ、消費が鈍っている(コンビニ)
				・新型車両の投入もあり、売上が伸びるとみていたが、見込みほどの伸びはなかった。ガソリンや食品などの価格上昇などによって先行きへの不安が高まっていることで、耐久消費財である自動車の購入が後回しになっているとみられる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・受注量が大きく変化するような要素が見当たらない(輸送業)
				・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることで良い傾向となっている(家具製造業)
	雇用 関連			・建設関係において、資材価格の上昇に加えて、職人などの労働力不足が懸念されている。中心部の再開発に伴って、こうした傾向が一層加速することが懸念されるが、施工各社では対策が採れていない状況にある。再開発に携わっている企業はまだ良いが、携わっていない企業では仕事が1つも取れない状況に追い込まれるのではと危惧している(建設業)
			・求人数は増加傾向で推移している。新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けて、ここ2年の減収を回復すべく企業が人材の採用に動き出している。また、人材側も転職に向けて動き出している。当社が求人企業を紹介し、内定が出た場合も、他の求人企業からも内定を得ている求職者数も多く、内定辞退が前年よりも増えている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		・ワクチン接種率の向上に伴って新型コロナウイルスの新規感染者数が劇的に減少していることで、これまで外食を控えていた人が少しずつ外出するようになり、週末の来客数が増加している。また、夜間の営業を再開したこともプラスとなっている。景気が好転する兆しがみられ始めている(高級レストラン) ・緊急事態宣言が解除され、新規感染者数も少なくなったにもかかわらず、購買に結び付いてない。下見をしている客が多いと感じる(家電量販店)
先行き	家計 動向 関連			・自治体による観光関連業種に向けた宿泊支援策が始まったこともあり、道外客が久しぶりに戻って来ている。クーポン券の発行によって、飲食店や土産店にも大きな効果がみられ、ほっとしている。ひん死の重傷を負っていた観光業界にとって、こうした行政支援はとても重要であり、これからはしばらく続けてもらえることを切望している(商店街)
				・この3か月間、売上も来客数も前年とほぼ変わっていない。今後についても、今のところ不安材料が見当たらないことから、変わらないまま推移する(美容室)
	企業 動向 関連			・受注がやや増えてきたが、年末という要因によるところが大きく、今後については不透明である(食料品製造業)
				・新変異株による感染拡大が懸念されるが、現在は感染状況に落ち着きがみられること、当地における定番の冬のイベントが2年振りに会場開催されることなどから、観光関連での景気回復が本格化しつつある。公共工事にも景気対策が盛り込まれ、今後の積極的な発注が見込まれる(その他サービス業[建設機械レンタル])
	雇用 関連			・飲食や衣料品の販売に今一つ伸びがみられていない。新変異株のニュースを注視しているのか、求人の動きに鈍さを感じられる(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント		・Go To Travelキャンペーンが再開されることになれば、今よりも道外への旅行が増えるため、景気はやや良くなる(旅行代理店) ・電気、ガソリン、灯油の価格高騰に加えて、食用油、パン、豆腐、納豆など、多くの食品が値上がりしているため、客の節約志向が強まることになる(スーパー)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



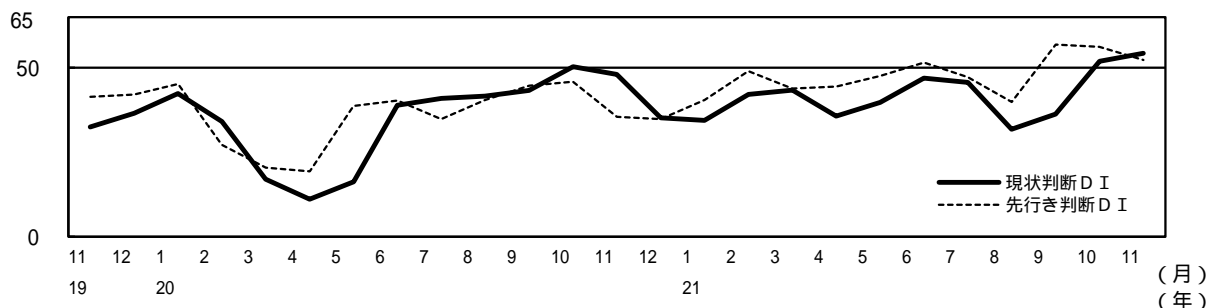
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いており、緊急事態宣言等が解除されて周辺での人の動きが活発になってきたことで、来客数が前年並みに回復してきている(百貨店)。
			・原油高により物価が上昇し始めている。客は価格に大分敏感になってきており、やや買い控えの傾向にある(コンビニ)。
企業 動向 関連			・イベントが多い土日だけでなく、平日の人流が増え、土産品の売上の伸びも顕著である。サラリーマンの出張や、小旅行者の姿も徐々に増えており、地元民もほぼ新型コロナウイルス発生前のような消費行動を始めているようである(食料品製造業)。
			・景気に大きく影響する半導体価格の推移は従来並みである(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・主力であるIT機器関連商品の納期は相変わらず改善されておらず、営業活動に力が入らない状況である。やはり、タイムリーに商品を届けられないとモチベーションが上がらない(コピーサービス業)。
			・求人広告の申込みが増加してきている。その他の広告も、旅行関係中心に増加傾向にある(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルス感染症対策の緩和もあり、飲食店への客足の戻りや各種イベントでの人流増加がはっきりと認識できることから、個人消費が総じて上向いている感じを受ける(金融業) ×：ガソリン・灯油価格の値上げや食品全般の値上げにより、客の財布のひもは更に固くなっている(スーパー)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・年末年始の人の動きによる売上増加が見込まれる。しかし、第6波を懸念する動きもあるため、今月以上のアップは期待できないと予測する(衣料品専門店)。
			・このまま新型コロナウイルス関連も含め、大きなマイナス要因がなければやや回復傾向に向かうと予想している。しかし、飲食店等は新規も含めすぐに再稼働できるわけではないので、来年春までは緩やかな回復になると予想している(その他専門店[酒])。
	企業 動向 関連		・年末に向けて、各種イベントの開催や、会議、懇親の機会が増加する。年末商戦を復活させる動きもある。正月から来年にかけては、景気回復、経済活動の活発化が期待できる(出版・印刷・同関連産業)。
			・半導体の影響が大きく、受注があっても製品を提供できない状態が続いている。今後も改善されるめどが立っていない(通信業)。
雇用 関連		・在職求職者数が若干増加している。新型コロナウイルス感染症拡大が鎮静化し、今後、求人数が増え雇用環境が改善するとみる人の転職活動によるとみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・今は個人客が中心だが、このまま感染が落ち着いた状況が続けば、ウェディングパーティーや団体客も戻ってくると期待している(一般レストラン)。 ・新型コロナウイルスの新変異株も出てきており、冬場に新型コロナウイルスの感染が拡大しないように願っている(タクシー運転手)。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

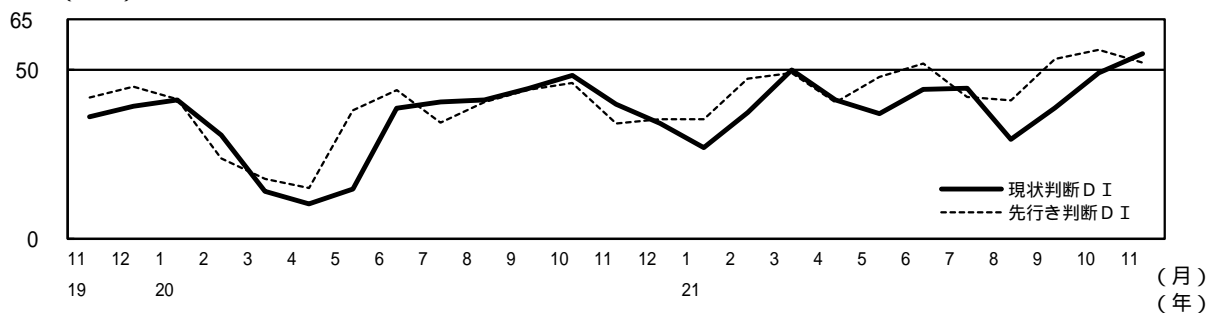


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・少人数だが、徐々に宴会や会食が増えつつある（一般レストラン〔居酒屋〕）。
			・幼稚園や学校行事が、少しずつではあるが実施され始めてきている（商店街）。
			・部材不足による生産減少の影響で、人気商材の入荷が少なく、販売数が伸びない（通信会社）。
	企業 動向 関連		・冬物家電、電気カーペット、ヒーター、電気毛布、加湿器等は、前年並みの物量を確保できている。新型コロナウイルスが落ち着いて、各業者の荷動きもあり、車両確保は燃料価格高騰もあってコスト増となり、利益は薄くなっている（輸送業）。
			・半導体不足の影響も少し緩和され、稼働が上がったようで受注量も若干上向いてきている。原油等の値上げも懸念材料としてあるが、このままの回復を期待している（化学工業）。
			・当社だけの問題ではなく、親会社というか仕事をくれる会社の方でも、部材の入手が困難になってきており、もしかしたら生産が止まると言われている。当社も網渡りで部品をかき集めて、高い部品を買って安く売っている状況で、非常に厳しい（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・飲食店は通常営業になったことから、パート求人が増加している。また、自動車部品関連事業所からの受注増加で、製造業の派遣社員募集も増加している（職業安定所）。	
		・年末年始商材の食品関係やギフト、冬物衣料等の動きは求人等も含めて活発さが若干みられる。住宅関連は外壁補修工事が結構入っていたようである。ガソリン価格がどこまで上がっていくか分からないが、食品を除いた製造業では、全般的に大分影響が出てきている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言が解除され、宣言時に比べて飲食店等は日中の動きが良くなっている。ただし、夜は相変わらず、人出が鈍いようである（一般小売店〔青果〕）。 ：緊急事態宣言解除後、人流が多少増えてイベントも開催されているものの、今月は来客数、売上に大きな変化はなく、横ばい状態である（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連		・コロナ禍が落ち着いている状態のまま推移していけば、当社は観光地に囲まれているので、景気の回復には良い（乗用車販売店）。
			・海外からの半導体等の流通が戻らない限り、いろいろな部材調達がしにくい状況は当分続くと予想されるため、変わらない（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの新変異株に流行の兆しがある。また、食品やガス、電気料金の値上げが景気に悪い影響をもたらし、先行きは厳しくなる（衣料品専門店）。
			・そもそもが旅行のシーズンオフということや、新型コロナウイルスの感染者数増加の可能性が排除できないため、悪くなる（観光型ホテル）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスも落ち着き、落ち込みもなく稼働している。ただし、原材料の値上げがどのように影響するか、これからが心配である（窯業・土石製品製造業）。
			・緊急事態宣言のような規制がなければ、しばらく消費活動は活発な状態になる（広告代理店）。
	その他の特徴 コメント		：自動車部品の増産計画があるため、人材を集められれば売上は増加する（人材派遣会社）。 ：来客数の増加が、徐々に売上増に結実していくと考えている。特に、年末年始商戦に対しては期待している（百貨店）。 ：夜の動きが悪いので、この先も良くない（タクシー）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

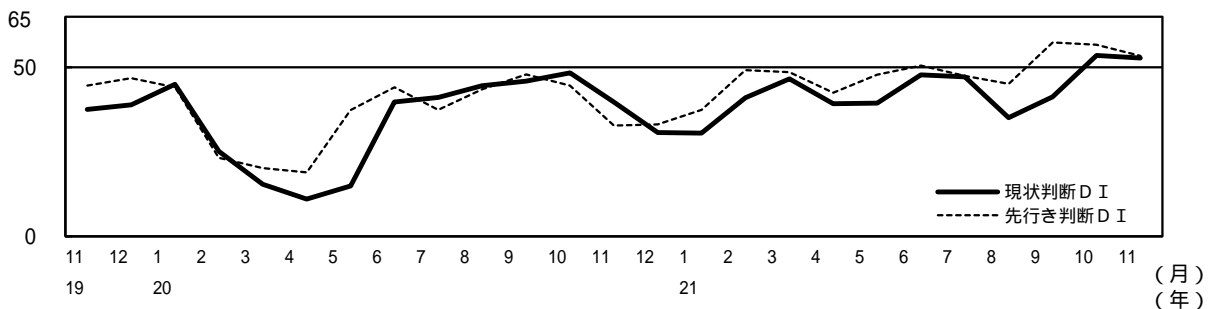


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言が解除され、11月に入ってから徐々に来客数が増えてきている。ただし、夜の営業時間は新型コロナウイルス発生前のように遅くまで客が来店することはなく、このまま夜の時間帯は減ったままだと思うので、回復には時間が掛かる(一般レストラン)。	
			・内食化傾向が薄らいできており、買上単価が落ち込んでいる。しかし、客の買物頻度が高まっているためか、来客数の増加がみられる。さらに、冬物商材の動きが順調である(スーパー)。	
			・新型コロナウイルスは収まってきているものの、燃料油の需要は戻っていない。さらに、原油価格の高騰に伴い仕入値が上昇しているものの、小売価格への完全転嫁はままならない。買い控えもあり、苦しい状況が継続している(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
	企業 動向 関連		・原材料高、原油高により仕入価格が10~20%の値上げラッシュとなっている。取引先とも値上げ交渉を行っているが、なかなか認めてもらえない。また、受注はあるものの、原材料不足により生産計画の見直しが続いているため、不安定である(精密機械器具製造業)。	
			・イベントなど集客を伴う受注業務が一部再開されている(広告代理店)。	
			・清酒製造業なので、新型コロナウイルスが収束の兆しを見せ、緊急事態宣言が解除されたことから、急速に回復している(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・採用意欲が戻ってきており、派遣業務への依頼が増えてきている(人材派遣会社)。	
			・技術系求人は常に多いが、営業などの一般職種には大きな変動はない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：今は新型コロナウイルスの感染者数が激減しており、個人客から徐々に戻ってきている。近隣の大型コンベンション施設でのイベントも、ライブなどを中心に再開されているため、やや良くなっている(都市型ホテル)。 ：新型コロナウイルスの影響による海外からの部品の納品遅れがまだまだ解消されないため、新車の納期遅れが続いている。他メーカーも同様に新車の納車が遅れている(乗用車販売店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・年間を通じて最繁忙期である忘年会シーズンであり、個人需要は一定の予約があるものの、法人、団体の予約が少なく、売上の確保ができていない(高級レストラン)。	
			・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いたまま感染第6波が来ないという前提条件で、年末商戦、年始のイベントなど、集客や売上も更に改善すると期待している(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・このまま新型コロナウイルスが収まってくれば、消費が回復して受注も増加すると期待しているが、原材料コストが急騰して収まる気配がなく、収益性が低下している(化学工業)。	
			・12月納品の案件引き合いも多くみられるが、年末年始の案件まで継続して受注が増えることを期待したい(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されるところではあるが、このまま新規求人数が増加した場合には、景気は上向く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：Go To Travelキャンペーンが再開される予定なので、国内旅行の需要が戻ると期待している。海外旅行、訪日旅行については、帰国後の隔離がなくなれば観光目的の旅行は厳しく、戻りは4月以降になるとみている(旅行代理店)。 ：急激な人手不足に陥り、年末年始を乗り切れるか不安である(コンビニ)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

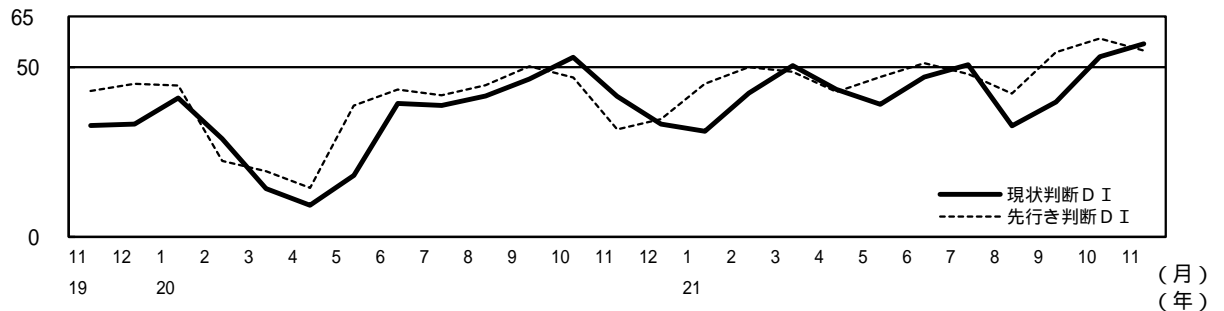


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・自治体のプレミアム付商品券発行により、商材が多少動き始めたものの、全体的な動きは良いとはいえず、相変わらず厳しい状況は続いている（一般小売店 [家電]）。
			・全国的に新型コロナウイルスの感染が収まっており、少人数ではあるが会食の機会も増えている（高級レストラン）。
			・新型コロナウイルスの影響は、そう簡単には解消されず街への人出は全くない。催事の福袋は人気だったが、街には滞留せずに客は福袋を手に入れたら、さっと帰る人がほとんどである（商店街）。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたためか、ワークショップの予約は多少増加している。ただし、製品受注は依然低迷している（窯業・土石製品製造業）。
			・首都圏の新型コロナウイルスの感染状況も沈静化しつつあり、人の動きも大分活発になってきている。来県者も急激に増加し、当社への来場者も戻りつつある。11月3日より県産新酒ワインが解禁となり、前年を上回る出荷量となっている（食料品製造業）。
			・宝飾関係の様々な催事や展示会で、集客は前年比を大幅に上回ってきている。売上が前年比130%といった催事も珍しくない（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス新規感染者数が減少してきているものの、求人募集には慎重で、募集広告を掲載する企業数は横ばいである（求人情報誌製作会社）。
		・飲食店に活気が出てきているので、やや良くなっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの新規感染者が減少し、来客数が増加してきている。団体での問合せはまだまだであるが、個人客の量が明らかに増加している。個人型のリベンジ旅行の需要は増加傾向である（旅行代理店）。 ：県下の新型コロナウイルス新規感染者は少なく、天候も安定しているため、最近では平日に年配者のほか、若い方、女性プレーヤーも増えてきている（ゴルフ場）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・部品不足解消は不透明な状況で、需要期の新車販売への影響が懸念される（乗用車販売店）。
			・新型コロナウイルス次第のところはあるが、旅行に行くからと、服やバッグ等を買求める客が増えている。通常営業に戻って、催事も予定どおり開催されているので、今後良くなるのではないかと（百貨店）。
	企業 動向 関連		・受注予測が上向いてきている。ただし、直近では確定時に変動する傾向があるため、不透明な部分がある（一般機械器具製造業）。
			・資材価格の高騰や納期の遅れが解消しなければ、景気の回復には時間が掛かると思われる（建設業）。
雇用 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者が今後も現状のまま落ち着いているようなら、飲食、観光、サービス業等の求人が増加し、景気も多少は上向きになってくる（求人情報誌製作会社）。 ・新型コロナウイルスの影響が減少しても、原油価格高騰等が企業の利益を圧迫している状況は、すぐには改善されない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：今月ほど売上が上がる期待はしていないが、Go To Travelキャンペーンの再開が2月から予定されており、また、当県独自の県民割キャンペーンは、1月まで延長されそうである。そういった需要喚起が見込まれる（都市型ホテル）。 ：受注量が増えたとしても電子部品の供給が追い付かないので、良くなるとも言えない（電気機械器具製造業）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

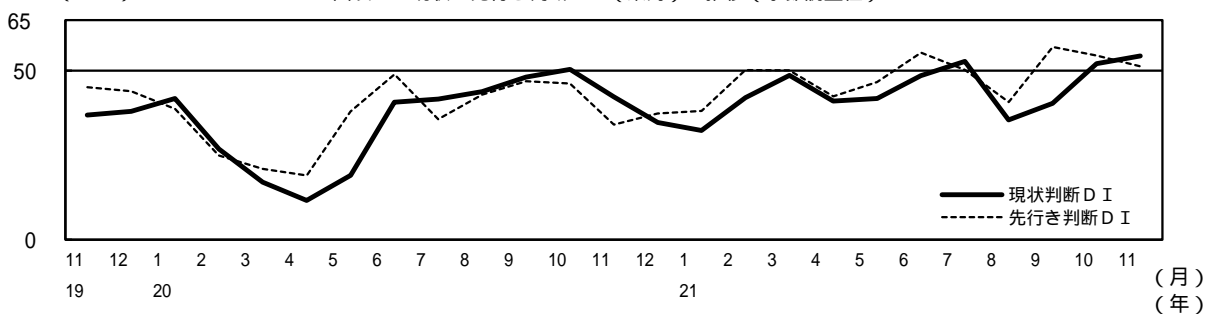


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染の再拡大を懸念して、客は大人数での食事を控えている（一般レストラン）。
			・新型コロナウイルスも落ち着き、客足は徐々に戻ってきた。以前は反響が薄かったテナント館の販促施策も、今回は好調である。高単価品も稼働しており、購入意欲が高まっている（百貨店）。
			・来客数が前年比1割減少、客単価は2割下落とかなり厳しい。新型コロナウイルス対策の自粛はなくなってくるはずだが、大物が売れない（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・ワクチン接種の進展と新規感染者数の急減で、特にイベントに関わる広告受注が少しずつ増え始めている（広告代理店）。 ・部材不足が著しく、物流も不安定であるため納期管理が非常に困難な状況である。納期管理ができないため引き合いに対しても積極的な回答ができず、受注できない案件が出てきた（一般機械器具製造業）。
		×	・原油価格や原材料価格の上昇などコストアップ要因も多く、大きく利益を圧迫している。新型コロナウイルス新規感染者数は激減しているが、市況は依然冷え込んだままのように感じる（食料品製造業）。
	雇用 関連		・まだまだ本格的ではないが、以前と比べると多少求人の動きが出てきている。休業から復帰した飲食・サービス系企業の需要増加によると見受けられる。ただし、企業側も様子見で本格的な回復までではない（新聞社 [求人広告]）。
		・開発支援のオーダー数は引き続き増加傾向にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：10月18日よりスタートした県の観光需要喚起策の効果が11月からかなり出てきており、週末を中心にかなりの客が入った。景気は上向きでやや良くなっている（観光型ホテル）。 ：9月以降、新車の納期が大幅に掛かるようになり、新型車が売れてもすぐに半年以上の納期となっている。納期が掛かるため販売台数も減少しており、キャンセルも出るようになってきている（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連		・コロナ禍から完全に回復しないと元の状態には戻らない。また、様々な物価の上昇で、客の購買力が相対的に下がると感じている（商店街）。
			・新型コロナウイルス感染症の終息、Go To Travelキャンペーンの再開と県の観光消費喚起策の活用で、景気も少し良くなる（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・海上及び航空利用の物流の混雑に収束の見通しが立たないことや海外のコロナ禍が収まらないことによる資材、部品不足から、物量の大幅な回復は望めないと思われる（輸送業）。
			・鋼材や木材の原材料高で、建築など着工予定の中小案件が止まっている。中小企業にとっては、良い材料がほぼない（鉄鋼業）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス新規感染者数の減少により以前の生活に戻りつつあり、景気は少しずつではあるが回復していくように思われる。他方、半導体の不足、原材料高もあり、先行きに不安がある（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

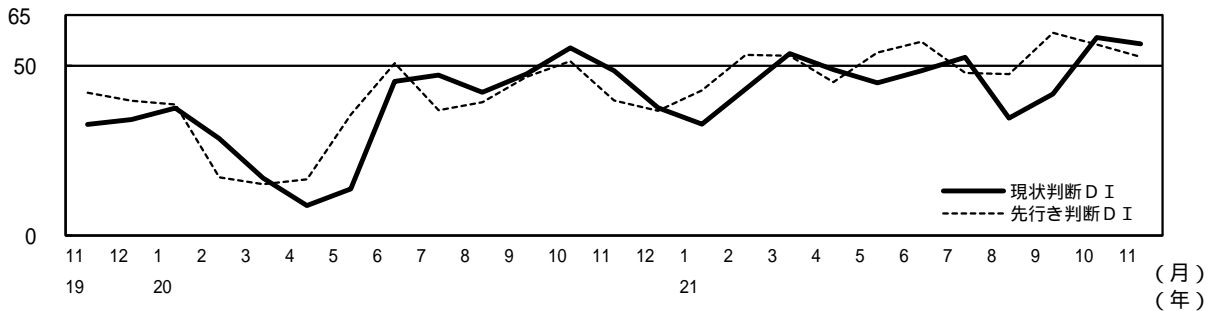


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新規感染者数が減少したことにより、買いためは減少したものの、通常の買物風景が見られるようになっている(スーパー)。
				・新型コロナウイルスの感染が少し落ち着いた感じがする。しかし、今までの経験から用心する意識が高まっており、消費に対してはまだまだ慎重である(衣料品専門店)。
				・半導体不足で端末の納入が需要に間に合わず、予約した商品を渡せないため販売数が伸びない(通信会社)。
	企業 動向 関連			・受注は企業、用途によってばらつきがあるものの、全体としては回復基調にあり、新型コロナウイルス発生前の水準に回復している。ただし、原材料価格の高騰が収益を圧迫している(繊維工業)。
				・緊急事態宣言が解除され、11月に入って荷動きがやや戻ってきた感じがする(輸送業)。
				・現在、最大の問題は半導体不足に伴い工事業や製造業に係る部品材料の供給がほぼ止まっていることである。中小企業は、受注はあるが工事ができない、又は製造ができないという非常に厳しい状況に追い込まれている。この状態が更に2か月ほど続くという不安を覚えている(税理士)。
雇用 関連			・パート、アルバイトなど非正規の期間雇用ではあるが、業種を問わず求人広告に動きがはじめているようである(新聞社[求人広告])。	
			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くまでは急いで就業を望まない動きがあり、応募者が少ない。募集では給与アップに対応せざるを得ず、人の確保が厳しい状況である(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: 来客数が回復してきており、外出やイベント催事の機会が増えてきていることから衣料品や服装品など物販の販売量が上がってきている。また、これまで厳しかった飲食店の利用者数も増えており、物販、非物販共に回復傾向となっている(その他小売[ショッピングセンター])。 : コロナ禍が落ち着き、巣籠り家電といわれるような商品の売上が悪い(家電量販店)。	
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの第6波が発生するかどうかという点や、Go To Travelキャンペーンの再開時期がまだ不透明であることなどから、全体としてはどちらともいえない(テーマパーク)。
				・12月以降、自動車生産は通常ペースに復帰するとみられ、3月決算に向けて売上増加、経常利益増加の状態に進むと見込んでいる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・2~3か月先の受注状況から変わらないと考える(金属製品製造業)。
				・自動車、電子部品、半導体業界が依然として好調である。そういった業界に向けた機械の受注量が現段階でも高水準であり、今後の需要もまだ増える余地がありそうである(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染が収束しても、コロナ禍前の状態に回復している事業所はほとんどなく、求人数の増加には時間を要すると考える(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			: Go Toキャンペーンの話題が出てきており、このまま新規感染者数が落ち着いていけば宿泊者数も増加するとみているが、原材料を始め仕入価格の高騰を懸念している(観光型旅館)。 : ここに来て、重油や軽油、ガソリンといった燃料価格の上昇が水道光熱費に大きく響いてきている。冬場に利用客が減ってくるとダブルパンチである(その他レジャー施設[スポーツクラブ])。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

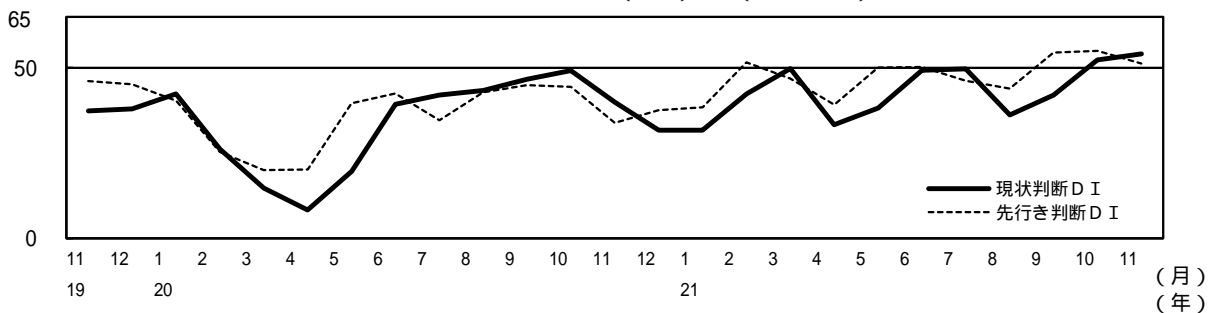


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・飲食店への各種制限が緩和されたことから、飲食店向けの商品は以前よりも動いている（その他専門店〔食品〕）。	
			・駅周辺での利用は少しずつ増えているが、ホテルなどの人の動きは余り良くない。街を走っていても、客を余り拾えない状況が続いている（タクシー運転手）。	
			・コロナ禍による内食需要がなくなり、売上は前年割れ状態が続いている（スーパー）。	
	企業 動向 関連		・相変わらず建設資材が高騰し、納期の不安定な状況が続いている。新型コロナウイルスの影響だけではないが、今後の見通しも不透明であり、建設資材価格と納期の安定化が望まれる（建設業）。	
			・緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店への人流が増えつつあり、飲料水の売上も少し伸びている（食料品製造業）。	
			・催事の開催が増加している。ただし集客が前年の6割と少なく、1人当たりの単価も下がっているため、出張経費が負担になっている（繊維工業）。	
	雇用 関連		・飲食や旅行、ホテル、観光など、コロナ禍による影響を最も強く受けた業界にも、通常の営業が戻りつつある。一部では、今後の人流の増加を見据えた求人も増えつつある（新聞社〔求人広告〕）。	
			・各社でスタッフの取り合いになっており、採用がかなり困難となっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、客も安心して店に来るようになった。買い控えしていた客も徐々に着物に興味を見せ始め、購入の動きも見られる（一般小売店〔呉服〕）。 ：宿泊客が増え、レストランも夕食の客が増えている。酒類の提供についても増え始めている（都市型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の解除以降、前月よりも更に回復が進むなど、消費行動に回復の兆しが感じられる。ただし、過去の緊急事態宣言の解除後よりも回復が遅く、かなり緩やかであるため、平時の水準に戻る前に新型コロナウイルスの感染が再拡大する不安が強い。景気の見通しを楽観的に考えることはできない（遊園地）。	
			・年末に近づくにつれて、レジャーやイベントに関連した買物が増えている。年明けも2年連続で需要が消えた、卒業や入学、新生活関連などのオケージョン、セレモニー消費が増える予想しており、取引先も商材確保に動いている（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス新変異株の発生、半導体不足、石油価格の上昇とマイナス要素は多く、それに対応して部品の調達を海外から国内に移した取引先もある。状況は楽観視できないが、悲観することもなく、現状維持と予想される（プラスチック製品製造業）。	
			・自動車メーカーの部品不足が解消し始めたとは聞いているが、実際には不透明感が拭えない。また、鋼材価格や外注加工費の値上がりに対し、販売価格には転嫁できないため、今後は採算の悪化が予想される（金属製品製造業）。	
	雇用 関連		・医療機関の人手不足は続いており、採用意欲は前年よりも高そうである。実際に採用の内定数も約2割増えている（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			：Web広告、紙広告共に、前年の売上を上回ってきている（広告代理店）。 ：企業は今年も忘年会を行わない方針らしく、新年会や歓送迎会の予約もない。個人的に2～3人で来店する客はいるが、元々あった座席を減らして営業しているため、売上が増える要素は見当たらない（一般レストラン）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

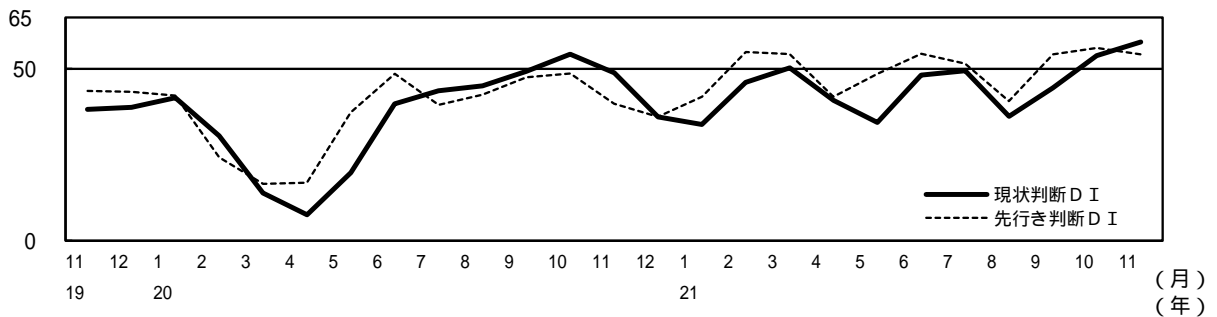


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたため、来客数が増加し、客単価も上昇している(商店街)。
			・海外から帰国後、ホテルに滞在するなどの措置がある以上、旅行も思いどおりにならないため、景気も良くなっていない(旅行代理店)。
			・食品の相次ぐ値上げで、客の購買意欲が減退している状況で、競合他社と客の奪い合いとなっており、厳しい状況である(スーパー)。
	企業 動向 関連		・半導体不足による自動車メーカーの生産の停滞で、自動車関連の受注の減少が続いている(輸送業)。
			・金属価格が高値で推移し、電池材料素材関係の販売も旺盛である(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・建設資材の価格が軒並み2割程度上昇する案内を目にする。また、鉄骨や鉄筋などの納期も発注から6~8か月の状態となっており、景気は厳しい状態が続いている(建設業)。
			・残留を選択肢の1つとし、在職しながら転職活動を行うケースが増加しており、転職するに値する求人がなく、転職を断念するケースが多くなっている。景気が上昇する局面では、条件面を含め、求人側が満足する案件がたくさん浮上してくる傾向があるが、現時点ではそこまでは至っていない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・新たに新卒採用を行う企業が出てきている(学校[短期大学])。 ：県外からの観光客が増加し、観光地へのタクシー利用も出てきている(タクシー運転手)。 ：予約状況は徐々に良くなっているが、県外客はまだ少ない(ゴルフ場)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・商品の値上がり傾向や生産の遅れによる欠品などもあり、景気は変わらない(家電量販店)。
			・このまま新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が続けば、観光客は今より増加し、依然として自粛傾向にある企業の団体利用やインバウンドも次第に増えてくる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・物価の上昇を商品価格に転嫁しにくいと、会社経営の大きな負担となっている。経費の負担が大きく、厳しい状況が続くが、売上が徐々に回復しているため、例年並みに落ち着きそうである(食料品製造業)。
			・半導体不足問題や東南アジアからの部品の調達問題が落ち着くことに加え、主要客の新製品の生産が開始することにより、受注が回復する(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・製造業の求人は好調であるが、原材料の値上げ等の懸念もある。また、宿泊業や飲食業の求人も活発ではあったが、新型コロナウイルスの影響を受けやすい業界を避けたい求職者とのミスマッチが生じている。こうしたことから、景気は良くなる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスの新変異株の発生もあり、景気は変わらない(バー)。 ：東南アジアや中国からの商品が入荷しない。原材料の値上げによる商品の値上げが増加しているため、今後、景気はやや悪くなる(住関連専門店)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

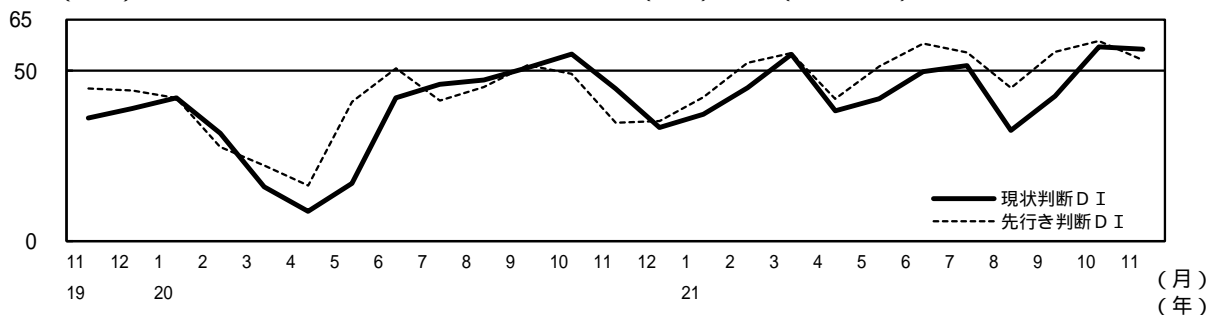


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、新規受注が増加しており、ビジネス需要も動き出している(旅行代理店)。
				・県内の新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いているが、客の動きは余り変わらない(美容室)。
				・新型コロナウイルスの感染が沈静化しており、大型商業施設や外食産業に客が流れつつある(スーパー)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数は非常に少なくなっているが、客先の販売促進策は慎重であり、引き続き販売促進経費の削減を継続している企業が多いため、現状は余り変わらない(広告代理店)。
				・第6波の到来を恐れて思い切った仕入れをする小売店は依然として少ないものの、観光地や一般小売店に入出が増えたことで受注が大幅に増加している(繊維工業)。
				・一部企業の海外向けの出荷量が増加している一方、依然として国内向けの出荷を行っている企業の動きは低調である(輸送業)。
雇用 関連			・依然として人材確保は難しい状況にはあるが、県内の周辺企業では求人数が業種問わず増加傾向にあり、景気はやや良くなっている(求人情報誌)。	
		×	・新型コロナウイルス発生前と比べ変化はない(民間職業紹介機関)。 ・サービス業における人材派遣の依頼は増加しているが、求職者とマッチングしない状況が継続している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、以前の水準までは回復していないものの、少しずつ来客数が増加している(その他小売[ショッピングセンター])。 ：新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、人が動き出している(一般レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染の第6波が予想されているなか、先の見通しは不安である(一般小売店[酒])。
				・年明後に現在の感染状況が維持できればGo To Travelキャンペーンが再開され観光客の動きが戻る(観光型旅館)。
	企業 動向 関連			・長引く燃料油価格高騰の影響が物流事業者の経営を圧迫している状況であり、今後は運賃・料金値上げに動く事業者が増えると推察される。海外から流入した新型コロナウイルス新変異株による感染再拡大の不安もあり、景気の先行きはいまだ不透明である(輸送業)。
				・大手住宅メーカーの契約棟数が順調に推移している。今後の受注量には期待できるとみている。しかし資材価格の高騰がどこまで続くのか不安要素はある(木材木製品製造業)。
	雇用 関連			・落ち込みの大きい前年との比較では、やや良くなると考えている。しかし新型コロナウイルス発生前まで戻るにはまだ時間が掛かる(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				：原材料費や資材や原油が高騰し、物流費などは増加する(食料品製造業)。 ：冬は寒く、お遍路の仕事が少なくなる。年末過ぎれば景気はぐっと悪くなる(タクシー運転手)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

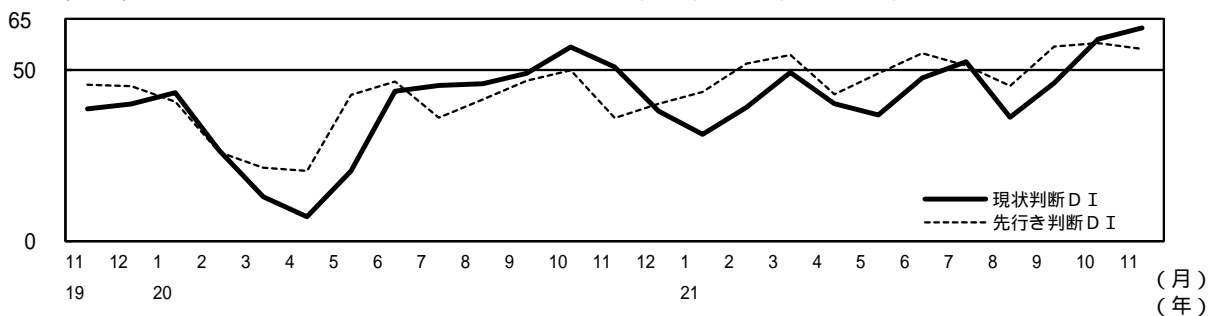


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・買物自体を控えていた客や、最低限に抑えていた客が反動で購入している(百貨店)。
				・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いてきたが、必要な食品だけを購入する状況が続いている(商店街)。
				・宿泊とレストラン需要は新型コロナウイルス発生前の勢いを取り戻しつつある(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・水準は高くはないが、良くなっている。新型コロナウイルスの感染が落ち着いていることが最大の要因である。製造業から小売サービス業まで全体として良化している(金融業)。
				・多くの注文を受けているが、原材料や資材の品薄、高騰の影響が徐々に大きくなっている(電気機械器具製造業)。
				・今月は、新型コロナウイルスの感染がほぼ落ち着き、人の動きや交通量が1~2か月前と比較すると非常に良くなっており、経済的には景気は戻ってきている印象を受ける(経営コンサルタント)。 ・例年、官公庁の新年度に向けた繰越し工事の発注がある時期であるが、工事情報が全くなく、特に公共工事の予算は厳しい。加えて、民間工事も見積依頼が全くない状況である。新型コロナウイルスの予算だけではなく、公共工事にも補正予算確保を望んでいる(建設業)。
雇用 関連			・各業種から求人に対する問合せが増えている。派遣にとどまらず、直接雇用を前提とした人材紹介や紹介予定である派遣の問合せも入っている。社員欠員の不補充枠に派遣を登用する機会が少し戻りつつある(人材派遣会社)。	
			・内定状況は、前年と比較して若干良くなっているが、現在も就職活動を継続している学生が一定数いる。ただ、求人依頼件数も一定数あり、年間を通じた採用活動を行う企業も前年度と比較して増えている。また、2023年卒採用に向けたインターンシップを実施する企業も前年度と比較して増加している(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		: ゴルフ関連商品の購入や、飲食の品数が増えている(ゴルフ場)。 : 11月は自動車業界の動きは鈍い(乗用車販売店)。		
先行き	家計 動向 関連			・現状が続くのであれば、観光客も増加しており、より一層の景気回復が見込める(タクシー運転手)。
				・新型コロナウイルス新変異株の感染が海外で拡大しており、国内で症例があった場合の影響が不透明で、懸念される(観光名所)。
	企業 動向 関連			・本年度上期の非稼働分の生産ばん回が計画されており、繁忙な時期が続く見通しである(輸送用機械器具製造業)。
				・売上、営業収入の予想が伸びない。新型コロナウイルス新変異株の報道も加わり、深刻な状況を抜ける糸口が見つからない(広告代理店)。
	雇用 関連			・企業の出張も増加し、飲食店等も客が多くなっており、少しずつではあるが人の動向が増加している。お歳暮や通常販売用で、新規の食品製造会社とも契約ができた。既存の客も年末年始に関しては通常どおりの人数で注文を受けている状況である(人材派遣会社)。 ・企業からの求人数もこの1か月間で増加しているが、新型コロナウイルスの感染状況次第では、実際に雇用するか分からないという企業もあり、景気の好転には、引き続きブレーキを踏んだままである(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 政府が様々な政策を打ち出し、全体的な景気が上向きになる(一般レストラン)。 : 寒くなり、第6波が発生すると、客足は減少する(衣料品専門店)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

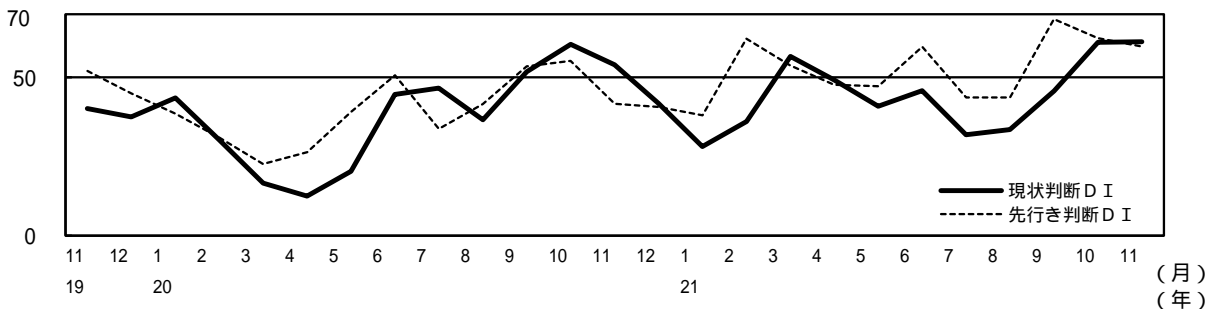


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言解除とともに出張、旅行等の需要が少し上がってきている。それでもまだ6割程度の回復である(旅行代理店)。
			・新型コロナウイルス感染者数も少なくなり、飲食店も開いているので商品販売量が増えている(一般小売店[酒])。 ・投資案件に関する建築相談の件数が減少傾向にあり、それに対する金融機関の融資スタンスも厳しい(住宅販売会社)。
		×	・来客数が週末を中心に減少しており、郊外型総合スーパーに客が流れている。また、買上点数、客単価も比例して減少している(スーパー)。 ・新型コロナウイルスのワクチンが効いて、規制も緩んでいるので来月から多少だけ良くなるのではないかと考えているが、現実的には客が店離れをしていて、まだまだ大変厳しい状況下にある(商店街)。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言解除後、見積依頼は民間工事部門が若干増加傾向にある(窯業土石業)。
			・緊急事態宣言は明けたが、消費者、企業も経済活動に対して慎重になっているとみられる(会計事務所)。
	雇用 関連		・具体的に建築を計画する客の来客が増えている。資金にも問題はない(建設業)。 ・生コンやアスファルトの骨材として、宮古島は砕石と砂のほとんどを沖縄本島から調達しているが、石垣島の砕石は島内産が主流で、砂についてもフィリピン産が主流のため、石垣島の需要は宮古島や他の離島に比べ、内航にとって影響が少ない(輸送業)。
		・緊急事態宣言が解除された後の、急激な求人数増加があった前月と比較すると求人数は減少しているが、宣言中であった3か月前の8月と比較すると求人数は多くなっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・3か月前と変わらない程度で求人数が動いているようにみられる(学校[専門学校])。 : 11月に県独自の措置が解除されたので、このお陰で少し売上が戻っている(衣料品専門店)。 : レンタカー会社の動きはまだ弱い。プレミアムブランドの受注は好調である(乗用車販売店)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況が現在と同等で推移していけば県内の人流、観光客数も徐々に回復し景気は上向いていくと判断する(コンビニ)。
			・先々の予約は少しずつ回復基調であるがまだ少ない。旅行の予約も間際化している傾向にある。Go To Travelキャンペーンの実施次第で、それ以降はやや良くなる可能性がある(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症が落ち着きをみせている現状から、景気回復を期待していたものの、これまでに悪化した経営状態の影響もあり、県内企業の販促予算が増大するには至っていない(広告代理店)。
			・今後、Go Toキャンペーンの再開や年末商戦のスタートも重なり、前年以上に消費者の活動が活発化することが期待できる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、観光客の戻りにより、ホテル、観光、飲食の求人数は増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルス変異株に続き、また別の新変異株の新規感染者数増加の懸念があり、第6波を意識せざるを得ない(百貨店)。 ×: 来客数はすぐには戻らない。また、原材料の値上げが続き、飲食では求人数がほとんど取れず、時給もどんどん上がり、販管費の上昇分を値上げするわけにもいかず、営業に支障が出ている(その他飲食[居酒屋])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

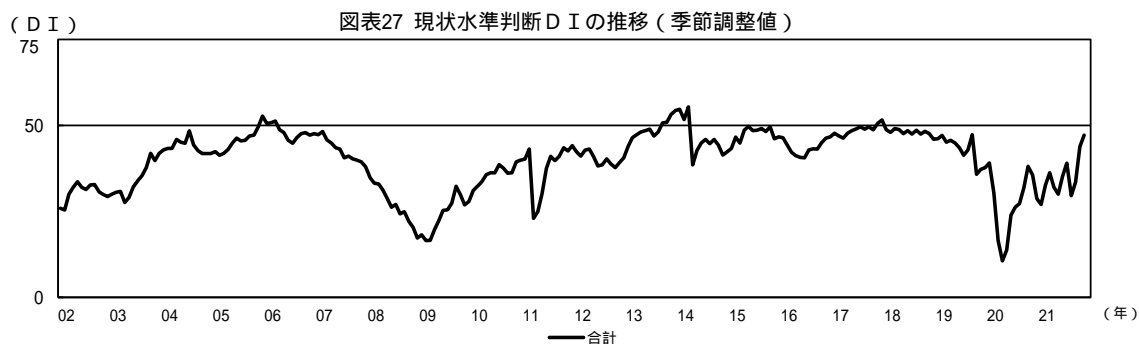


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		35.2	39.0	29.6	33.5	43.8	47.2
家計動向関連		31.5	36.8	25.7	30.4	42.9	46.4
小売関連		32.8	37.3	25.9	32.5	41.5	45.1
飲食関連		21.4	24.7	17.0	17.3	43.0	54.5
サービス関連		29.6	37.6	24.1	27.6	45.1	47.5
住宅関連		39.7	42.8	41.4	40.2	45.0	43.9
企業動向関連		42.4	42.8	37.4	39.1	44.0	47.7
製造業		44.2	44.2	39.9	40.9	44.4	47.5
非製造業		40.9	41.9	35.8	37.5	44.0	47.9
雇用関連		45.2	45.7	39.6	41.4	50.0	51.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		35.2	39.0	29.6	33.5	43.8	47.2
北海道		31.5	35.4	30.8	23.3	39.0	42.3
東北		34.9	38.2	27.8	31.2	38.3	44.5
関東		35.4	35.9	28.8	30.7	40.2	43.7
北関東		34.7	36.3	26.5	27.9	36.9	43.5
南関東		35.7	35.7	29.6	31.7	41.4	43.8
東京都		36.3	38.8	30.0	31.6	40.5	41.7
甲信越		33.4	37.0	26.2	29.4	36.9	41.2
東海		39.5	42.0	31.3	31.9	40.2	43.6
北陸		39.8	39.2	29.3	31.5	44.2	48.0
近畿		37.3	39.7	31.3	32.9	41.6	44.6
中国		38.8	40.3	33.0	34.5	41.7	47.6
四国		39.0	41.2	29.6	33.1	45.4	44.3
九州		35.9	40.9	28.4	35.2	47.6	51.7
沖縄		32.4	31.3	28.6	32.6	47.8	49.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 6	7	8	9	10	11
合計		34.7	38.2	28.9	33.1	43.9	48.4
家計動向関連		31.4	36.0	25.0	29.5	42.3	47.3
小売関連		33.1	36.9	25.3	32.0	41.3	45.9
飲食関連		20.9	23.9	14.9	15.9	41.8	55.1
サービス関連		29.1	36.0	23.8	25.4	43.6	48.5
住宅関連		40.2	42.2	41.0	41.8	46.1	44.4
企業動向関連		41.0	42.0	35.9	39.6	45.2	48.9
製造業		42.3	42.5	38.8	41.9	46.2	50.0
非製造業		40.0	41.8	34.0	37.8	44.8	48.2
雇用関連		42.4	44.4	39.9	42.6	52.1	54.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 6	7	8	9	10	11
全国		34.7	38.2	28.9	33.1	43.9	48.4
北海道		29.9	37.9	30.3	26.5	42.3	44.5
東北		33.2	38.4	27.6	31.8	41.2	47.3
関東		33.6	35.2	28.3	31.9	42.5	46.6
北関東		32.9	35.1	25.7	29.4	38.9	47.8
南関東		33.9	35.2	29.2	32.8	43.8	46.2
東京都		32.3	35.7	28.9	34.7	46.0	48.1
甲信越		31.0	36.9	26.7	30.9	39.6	44.7
東海		35.6	40.6	30.4	33.9	44.0	48.7
北陸		37.9	38.7	28.7	33.8	46.1	50.8
近畿		36.4	39.2	29.9	33.4	43.7	47.1
中国		37.0	39.5	31.7	36.5	44.1	50.9
四国		38.1	40.4	28.3	33.7	45.6	47.8
九州		35.1	40.1	26.8	36.5	49.6	54.9
沖縄		29.3	30.1	26.9	33.8	50.0	52.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。